

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 1 日

事業名称		都市計画事務費[生産緑地地区制度に係る事務]									
予算科目	款	8	土木費	項	3	都市計画費	目	1	都市計画総務費	事業番号	3
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	都市計画		課		都市計画		係		課長名	稲毛 秀憲	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	4 - 1		
【施策名】 市街地の整備								総合計画書 (ページ)	83		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	生産緑地地区				生産緑地地区の面積						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
緑の基本計画の第一次計画の期間中における生産緑地減少率(平成10年から平成29年の19年間の年平均減少率:旧法1.89%、新法1.28%)を維持する。				緑の基本計画で掲げる各年度の生産緑地の目標面積に対する、公示日時点における生産緑地の割合							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
・生産緑地地区の都市計画変更事務(事業手順は毎年同じ) 追加指定 買取申出 計画書等作成 東京都協議 都市計画審議会への付議 告示、縦覧、その他(標識管理等) ・特定生産緑地への指定促進を図り、生産緑地の急激な減少を抑制する。(令和4年度公示)				生産緑地地区の指定面積 ・生産緑地地区の都市計画変更事務を行った。 ・特定生産緑地指定に向けて、申請受付、農業委員会による農地確認、都市計画審議会へ意見聴取等の手続きを進めた。							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	ha	42.86	41.16	39.52					
	成果指標	②の数値	%	102.80	104.47	105.06					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100			
目標値設定の考え方											
年度ごとの生産緑地地区の面積を取組の目標値とする。											
活動指標	③の数値	m ²	44.06	43.00	41.52						
3 経費	事業費(実績)		円	68,040	69,300	69,300	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	68,040	69,300	69,300					
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000					
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	1,716,840	1,731,300	1,745,300						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和50 年度										
	(2) 環境の変化										
平成27年4月に制定された都市農業振興基本法は、宅地や公共施設の予定地等としてみなされてきた都市農地の位置付けを都市にあるべきものとして大きく転換した。 生産緑地地区制度は、事業開始から40年以上経過し、農業者の高齢化が進んでいる状況である。 平成29年には生産緑地法の改定正による特定生産緑地制度が創設された。このことを受け、平成31年度は制度の説明会に続き、令和2年度は申請の受付を行った。											

事業名称	都市計画事務費[生産緑地地区制度に係る事務]			
担当部署・課長名	都市計画	課	都市計画	係 課長名 稲毛 秀憲

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 生産緑地地区の指定から30年が経過し、買取り申出が可能となる生産緑地について、引き続き農地としての保全を図る必要がある。 このため、特定生産緑地の指定に向けて、令和2年度に指定申請の受付を実施したところ、対象の約7割の申請を受付けた。 引き続き、令和3年度にも申請の受付を行う。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 生産緑地の追加指定についての周知を図る。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 市報やホームページを用いて、生産緑地の追加指定についてのPRを行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） PRを行った結果、生産緑地地区の追加指定の実績は1件であった。引き続き追加指定についての周知に努めていく。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名：市街地の整備 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
	9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 特定生産緑地の指定において、希望する対象者が確実に申請ができるように周知を図る。		
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
特定生産緑地の指定にあたっては、農業委員会及び税務署と調整を図りながら、適切に指定事務を進めていく。				